

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹尾 正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 北山 桂治
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 北山 桂治
【縦覧に供する場所】	該当場所ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	678	653	697	693	651
経常利益又は経常損失(百万円)	0	8	17	23	4
当期純利益又は当期純損失(百万円)	12	11	10	18	2
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
発行済株式総数(株)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額(百万円)	1,476	1,465	1,475	1,493	1,495
総資産額(百万円)	2,453	2,431	2,349	2,291	2,282
1株当たり純資産額(円)	74,568	74,010	74,515	75,433	75,538
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	638	558	505	918	104
自己資本比率(%)	60.18	60.28	62.79	65.18	65.53
自己資本利益率(%)	0.86	0.75	0.68	1.22	1.38
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42	136	25	95	90
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4	57	14	26	15
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23	85	34	85	79
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	44	36	40	25	21
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	68 (10)	68 (8)	65 (4)	67 (5)	67 (5)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和35年2月	「福井県観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、福井市に設立
昭和35年11月	福井県坂井郡芦原町浜坂（現あわら市浜坂）に「芦原ゴルフクラブ」海コース9ホールズを開場
昭和36年6月	海コース18ホールズを正式に開場
昭和40年9月	湖コース9ホールズを増設、27ホールズとなる。
昭和48年10月	湖コース9ホールズを増設、36ホールズとなる。
平成7年9月	現在地に本社を移転

3【事業の内容】

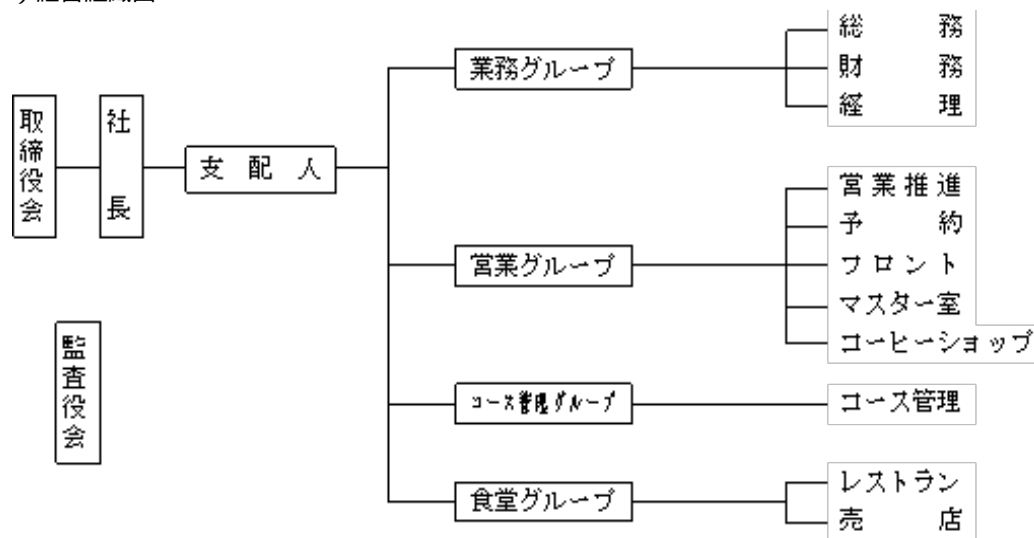
当社は、主としてゴルフ場の経営及び附帯事業として食堂、コース売店を経営しています。

芦原ゴルフクラブは、当社の一定の株式所有者をもって組織し、会員方式を採用しており、会員及び会員の紹介者を準会員（ゲスト）としてゴルフ場の利用を許可しており、平成21年3月31日現在の会員数は、1,686名であります。

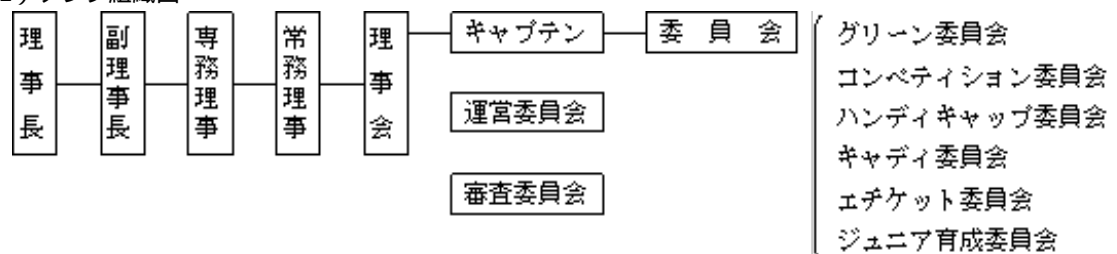
会員資格	1. 通常会員	当社株式8株以上を所有する個人で、1名の個人名義を登録した者
	2. 法人会員	当社株式24株以上を所有する法人で、24株につき2名の割合で法人内個人名義を登録した者
	3. 預託会員	当社で定めた入会保証金を完納し、理事会において承認された者
	4. 湖コース単独会員	当社で定めた入会金を完納し、理事会において承認された者

ゴルフ場の一切の建物ならびに維持管理は、クラブ組織と緊密な連絡を保ちながら、福井県観光開発株式会社がすべて責任を持って行っています。しかし、クラブ活動は会社及び会員で構成されている理事会において、会員の意思の添うように円滑な運営をしております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4【関係会社の状況】

該当事項ありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	33(3)	42.9	10.0	3,048
キャディー	32	46.3	11.2	2,528

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期中の日本経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安から、100年に一度と言われる世界的な同時不況により経済情勢は未曾有の状況になりました。内需の冷え込みに加え、外需に依存してきた企業の経営破綻が増えており、株価の暴落や雇用不安等経営環境の激変に方向性を見失いつつあります。

一方、ゴルフ業界も、雇用の調整による失業率の増加や法人の利用縮減等により、極めて厳しい状況になっています。

このような環境の中、芦原ゴルフクラブの入場者は46,242名となり、前年対比1,778名(3.7%)の減少となりました。この結果営業収入につきましては、売上高は651,575千円となり、前年対比41,581千円の減収になりました。一方、営業費用につきましては、原価意識の高揚と経費の見直しにより、641,478千円となり、前年対比20,195千円の削減となりました。以上の結果、当期純利益は2,065千円となり、前年対比16,113千円(88.6%)の減益となりました。

来期につきましては、政府のかつてない大型補正を組む等、総合経済政策が講じられているものの、国内の消費や設備投資、また米国、西欧の経済動向等をかんがみ、不透明感が続くものと思われま

す。北陸地方の景気は更に停滞又は縮少するものと予想され、入場者の大幅な増加が見込めず、依然厳しい経営環境が続くものと思われま

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて3,806千円減少し、21,288千円(前年同期比15.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金収支は、90,589千円であり、前期に比べ5,298千円減少しました。これは、前期に対して当期純利益が16,113千円減少、リース会計基準の変更等により減価償却費が19,099千円増加、及び未払債務が8,173千円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金収支は、15,123千円であり、前期に比べ11,106千円増加しました。これは、新規取得資産が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金収支は、79,272千円であり、前期に比べ6,259千円増加しました。これは、リース会計基準の変更によりリース債務の返済が23,028千円減少、及び短期借入による収入が30,000千円増加したためであります。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

最近の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				前期対比	
	区分 月別	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	増減数 (人)
4	30	2,405	2,342	4,747	30	2,176	2,160	4,336	411	8.6
5	31	2,602	2,921	5,523	31	2,561	3,033	5,594	71	1.2
6	30	2,138	2,804	4,942	30	2,176	2,924	5,100	158	3.1
7	31	2,130	2,180	4,310	31	2,149	1,878	4,027	283	6.5
8	31	2,100	2,363	4,463	31	2,162	2,063	4,225	238	5.3
9	30	2,438	2,916	5,354	30	2,335	2,723	5,058	296	5.5
10	31	2,219	3,365	5,584	31	2,292	3,288	5,580	4	0.0
11	30	2,118	2,566	4,684	30	2,237	2,591	4,828	144	3.0
12	30	1,141	972	2,113	27	1,225	1,161	2,386	273	12.9
1	21	1,075	1,210	2,285	17	641	806	1,447	838	36.6
2	11	381	445	826	24	907	365	1,272	446	53.9
3	29	1,939	1,250	3,189	30	1,599	790	2,389	800	25.0
合計	335	22,686	25,334	48,020	342	22,460	23,782	46,242	1,778	3.7
比率 (%)	-	47.2	52.8	100.0	-	48.6	51.4	100.0	-	-

(2) 収入の状況

最近の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					前期対比	
	区分 月別	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	増減額 (千円)
4	88,175	43,858	693	14,145	146,871	85,922	38,265	459	12,798	137,445	9,426	6.4
5	2,015	51,813	536	16,496	70,861	3,584	52,167	540	16,810	73,102	2,241	3.2
6	617	47,397	2,633	15,894	66,542	1,705	46,327	583	15,031	63,648	2,894	4.3
7	2,181	39,066	454	10,914	52,615	1,140	36,286	402	11,784	49,614	3,001	5.7
8	1,180	36,783	754	10,829	49,547	1,200	35,254	419	10,094	46,967	2,580	5.2
9	520	51,588	586	17,386	70,081	763	45,138	574	16,378	62,855	7,226	10.3
10	970	55,366	432	19,056	75,825	1,267	52,392	586	18,390	72,636	3,189	4.2
11	1,270	45,934	723	12,595	60,523	1,315	47,258	535	13,440	62,548	2,025	3.3
12	3,355	20,543	12	4,913	28,799	895	21,266	1,077	5,348	28,586	213	0.7
1	1,390	18,275	91	4,128	23,885	500	10,572	28	2,527	13,628	10,257	42.9
2	745	6,323	272	1,425	8,766	1,060	8,690	48	2,261	12,059	3,293	37.5
3	3,720	27,107	330	7,678	38,836	1,875	20,892	234	5,480	28,483	10,353	26.6
合計	106,138	444,058	7,494	135,465	693,156	101,226	414,513	5,490	130,345	651,575	41,581	5.9
比率 (%)	15.3	64.1	1.1	19.5	100.0	15.5	63.7	0.8	20.0	100.0	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

芦原ゴルフクラブは最近のゴルファー志向が従来の競技指向型とカジュアル型に2極化している状況を踏まえ、如何に海コースと湖コースのそれぞれの特色を生かした運営方針を確立できるかが長期的課題であり、また、企画営業を強化し安定的に入場者を確保するための、営業対策の充実が重要であると考えています。

従って、海コースは難易度の高いハイレベルのコース維持に努め、一方、湖コースは健康増進と、気軽にゴルフが堪能できる易しいコースセッティングに取り組んで参ります。

5S運動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）によるコースメンテの品質維持とお客様の満足度アップに努めて参ります。

シニアやレディースの皆様の美容と健康維持のために、計画的に様々の企画コンペを行って参ります。

ジュニア育成委員会を中心に、平成30年の2巡目福井国体を目標に、国体選手の育成と、県内ゴルファーの底辺拡大に貢献して参ります。

県内の低料金化は様々な形で進んでいます。当社も更にコスト削減を押し進め、価格の競争から価値の競争へ安定的なクラブ運営に努めて参ります。

開場50周年記念をどのように迎えるべきか、理事会、運営委員会及びクラブ各委員会と共に検討して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社はゴルフ場運営を主たる目的に設立され、株主会員がゴルフライフを継続するための施設維持を主としているため、配当は実施しておりません。今後もこの方針は継続いたします。

(2) 営業上での環境影響に係るもの

当社は原則通年営業を実施していますが、冬季期間の降雪による休業ロスは予測が困難で、計画に齟齬を生じることがあります。

近年松枯被害が年々拡大し、当社は被害の直撃を受け、前期に引き続き当期でも多大の対策費を要しました。なお今後も被害は続く傾向にあると思われまます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項ありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は減収となりましたが、経費の削減等により、当期純利益は2,065千円を計上することができました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

県内および周辺ゴルフ場は様々の付属サービス等で集客を図っており、実質的には値引き競争が続いており、対抗策が課題となっています。

当ゴルフ場は松林と海、湖の景観主体をセールスポイントにしておりますが、年々松枯れ被害が拡大し、対策費は経費を圧迫しつつあります。

(3) 戦略的現状と見通し

ゴルフ人口の増加に確かな確証が確認できない中、価格の競争から価値の競争に方向転換し、付加価値の創出による差別化を図り、安定的な経営を構築して参ります。

(4) 資金の流動性についての分析

当社の循環資金は、冬季期間が降雪に伴う営業休止と入場者減少に伴い運転資金が枯渇しますが、金融機関との強い信頼関係で安定的支援を得ています。一方、営業外資金対策として株式の流動化を促進し、会員の増強を図ることにより、入会料等の資金確保を図って参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、当社を取り巻く厳しい環境を十分承知しており、今後もゴルファーの動向並びにニーズを的確に把握し、経営方針を決定して参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況は、建物（建物附属）としてトイレ改築工事他3,000千円、構築物として防球ネット設置他5,569千円、車両運搬具として小型トラクター他5,554千円、器具備品としてエアコン1,000千円があります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名	項目	内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
芦原ゴルフ場	土地	福井県あわら市北湯山林ほか（ 浜坂山林）	941,894 (558,896)	129,022	65 (3)
	建物	クラブハウス及び浴場	延 4,505	258,651	
		社宅、寮	1,285	20,948	
		キャディーハウスほか	2,760	77,343	
		カート収納庫ほか	770	33,380	
	構築物	ゴルフコース36ホールズ	830,750	1,137,199	
		” 自動散水設備		82,902	
		” 給排水設備ほか		173,705	
		” 湖コースカート化ほか		96,387	
	機械装置	ゴルフコース管理機械ほか	-	8,368	
車両運搬具	ダンプほか	-	5,875		
器具備品	洗面化粧台、ロッカー、冷蔵庫ほか	-	11,537		
立木	松木ほか	-	4,392		
合計	-	-	1,781,964 (558,896)	2,121,313	65 (3)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は24,441千円であります。賃借している土地の面積については、()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

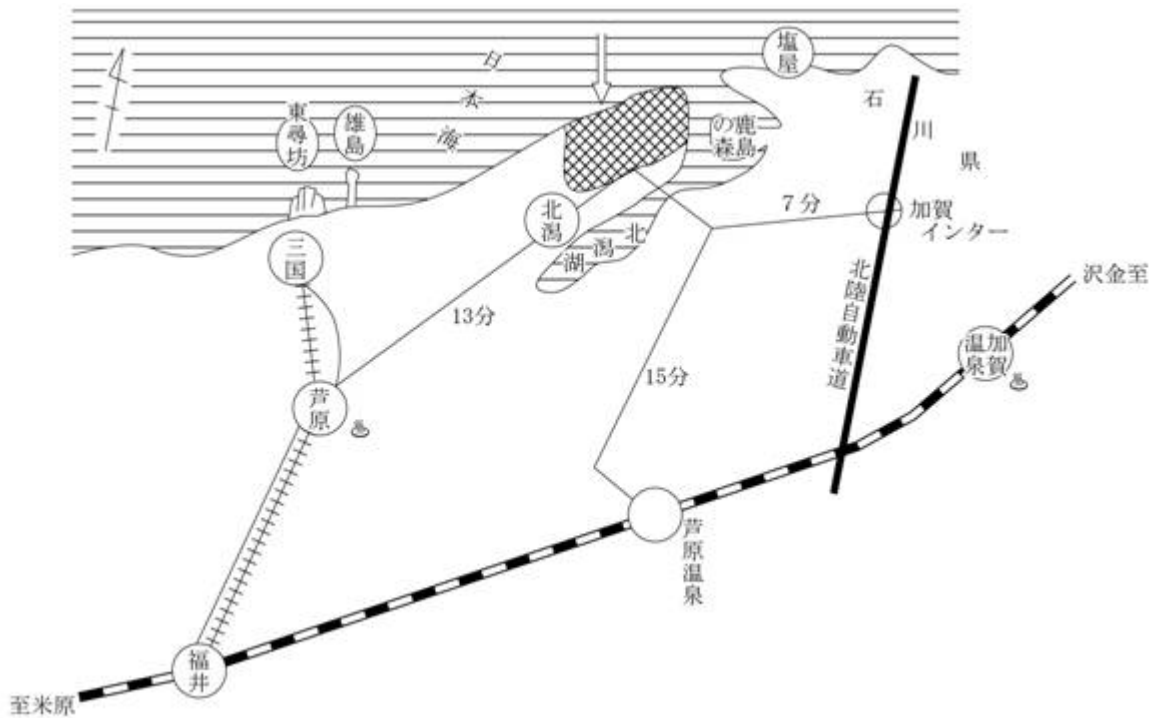
事業所名	設備内容	数量	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)
芦原ゴルフ場	コンピューターシステム及びソフト	一式	5	2,040
	車両運搬具	-	5	13,572
	コース管理機械	-	5	7,416

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画はありません。

4【ゴルフ場の概要】

所在地 福井県あわら市浜坂66字塩越山1-1

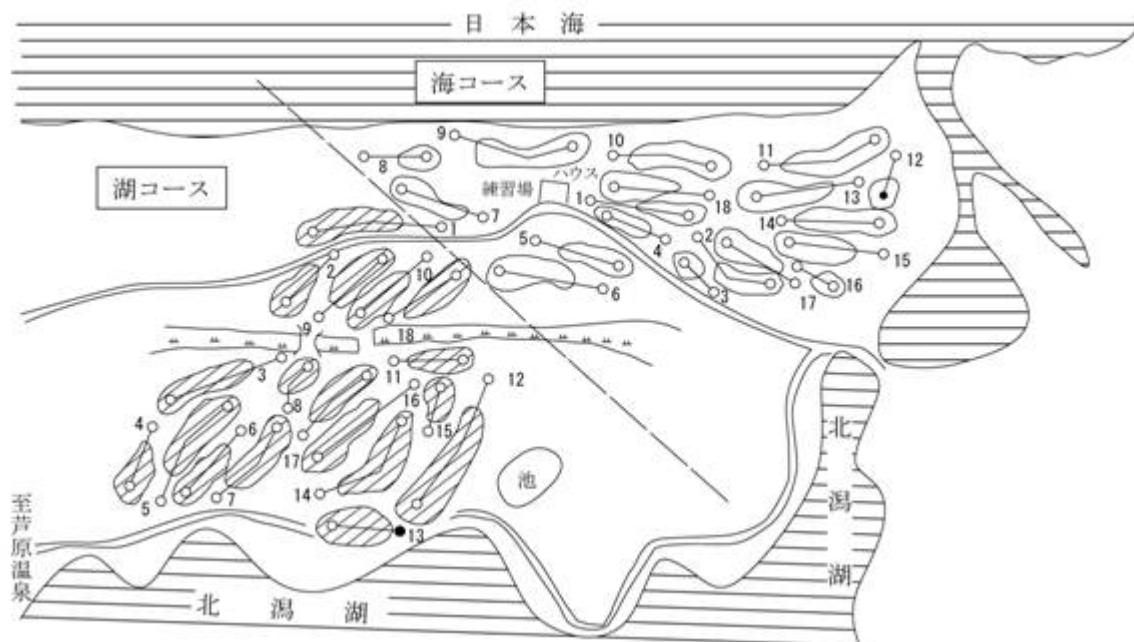


(1) 面積 1,500,790平方メートル

上記土地利用状況

ゴルフコース	海コース18ホールズ及び練習場	418,797 平方メートル
	湖コース18ホールズ	412,117 平方メートル
建物		8,550 平方メートル
駐車場		13,815 平方メートル
その他松林及び花園、通路等		647,511 平方メートル
	合計	1,500,790 平方メートル

(2) コースの全容



海コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	5	380	360	4
2	13	325	300	4
3	17	150	140	3
4	11	350	315	4
5	1	440	420	4
6	7	510	495	5
7	9	375	355	4
8	15	180	165	3
9	3	560	545	5
-	-	3,270	3,095	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	2	460	430	4
11	10	520	505	5
12	16	170	150	3
13	8	385	380	4
14	12	545	520	5
15	4	395	360	4
16	18	195	180	3
17	6	390	375	4
18	14	385	370	4
-	-	3,445	3,270	36
Total		6,715	6,365	72

湖コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	9	540	525	5
2	17	370	350	4
3	3	565	545	5
4	15	195	180	3
5	1	445	395	4
6	11	375	345	4
7	5	385	350	4
8	13	180	150	3
9	7	420	400	4
-	-	3,475	3,240	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	14	380	340	4
11	16	330	315	4
12	2	570	545	5
13	12	200	185	3
14	8	525	475	5
15	18	200	160	3
16	4	385	375	4
17	10	390	375	4
18	6	380	360	4
-	-	3,360	3,130	36
Total		6,835	6,370	72

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	-
計	19,800	19,800	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月21日	-	19,800	-	1,190,000	32,500	297,500

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	4	2	38	-	-	2,077	2,122
所有株式数(株)	36	88	60	2,308	-	-	17,308	19,800
所有株式数の割合 (%)	0.18	0.44	0.30	11.66	-	-	87.42	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	380	1.92
セーレン(株)	福井県福井市毛矢1丁目10番1号	336	1.70
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市泉2丁目6番1号	240	1.21
フクイボウ(株)	福井県福井市桃園2丁目1番15号	180	0.91
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見町2丁目10番26号	156	0.79
小森吉晴	福井県福井市	80	0.40
(名)開花亭	福井県あわら市温泉5丁目201号	72	0.36
福井テレビジョン放送(株)	福井県福井市問屋町3-410	64	0.32
渡辺忠造	福井県福井市	56	0.28
広燃(株)	福井県福井市順化2丁目12番1号	48	0.24
福井倉庫(株)	福井市南江守町1-1	48	0.24
計	-	1,660	8.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式19,800	19,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,800	-	-
総株主の議決権	-	19,800	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項ありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項ありません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、収益状況に対応した配当を基本としつつ、会員制のゴルフクラブの経営を主とした目的としているため、将来の業務展開、設備の充実に備えるための内部留保の向上を勘案して決定する方針であります。

当社は、期末配当により年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの期末配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、当期も引き続き日本経済の景気の低迷と加速的なデフレ傾向により、ゴルフ業界も低迷から脱却できずに苦慮しており、誠に遺憾ながら無配を決定しております。

次期以降につきましては、業界の競争激化に対処し、今まで以上に会員へのサービスの充実を図り、業績の回復に取り組む所存であります。

4【株価の推移】

該当事項ありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		熊谷 太郎	昭和8年6月7日生	昭和33年4月 ㈱熊谷組入社 45年11月 " 常務取締役に就任 47年11月 " 取締役副社長に就任 53年12月 " 代表取締役社長に就任 平成4年6月 当社代表取締役社長に就任 9年11月 ㈱熊谷組代表取締役会長に就任 12年6月 当社代表取締役会長に就任(現) 12年12月 ㈱熊谷組社友に就任(現)	(注) 3	
代表取締役 社長		丹尾 正己	昭和16年1月15日生	平成5年9月 福井紡績㈱ニット部長 7年6月 " 取締役就任 9年6月 " 常務取締役に就任 11年6月 " 代表取締役専務就任 13年6月 " (現フクイボウ㈱) 代表取 締役社長就任(現) 15年6月 当社監査役に就任 16年6月 当社取締役に就任 17年12月 当社代表取締役社長に就任(現)	(注) 3	
常務取締役	支配人	北山 桂治	昭和21年3月1日生	平成7年6月 " 管理部長 14年4月 " 管理部担当部長 15年6月 当社取締役に就任 17年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 3	
取締役		三田村 紘二	昭和15年9月25日生	昭和49年8月 ㈱ホクコン取締役に就任 58年2月 ホクコン産業㈱(現 ㈱クオード コーポレーション) 取締役社長に 就任 平成元年3月 ㈱ホクコン専務取締役に就任 2年6月 " 取締役社長に就任 8年10月 ㈱クオードコーポレーション取締 役会長に就任(現) 10年6月 ㈱ホクコン取締役会長に就任 (現) 18年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	12
取締役		藤井 徳郎	昭和9年7月22日生	平成4年6月 石川県ユニオン・トラベル理事長 就任 平成8年6月 石川県勤労者保養センター(憩の 家) 理事長就任 平成18年1月 あわら市浜坂地区 区長就任(現) 平成18年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	
取締役	副支配人	小林 茂	昭和32年10月13日生	平成12年4月 当社コース管理部長 グリーンキー パー(現) 15年6月 当社副支配人に就任(現) 16年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		中弥 隆夫	昭和12年6月3日生	昭和63年4月 敦賀セメント(株)営業部大阪支店長 平成3年4月 " 営業部北陸支店長 4年4月 " 理事 本社関連製品部長 6年7月 " 参与専務取締役就任 9年6月 敦賀セメント建材(株)代表取締役に 就任 15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役		山崎 幸雄	昭和8年8月24日生	昭和60年6月 福井テレビジョン放送(株)取締役に 就任 平成2年6月 " 常務取締役就任 5年7月 " 専務取締役就任 7年6月 " 代表取締役専務就任 11年6月 " 代表取締役社長就任 17年6月 " 代表取締役会長に就任 (現) 18年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役		浮田 啓三	昭和22年4月9日生	昭和54年9月 福井トヨペット(株)取締役に就任 昭和60年5月 " 常務取締役就任 昭和62年5月 " 専務取締役就任 平成元年5月 " 代表取締役専務就任 平成9年5月 " 代表取締役副社長就任 平成11年5月 " 代表取締役社長に就 任(現) 平成12年5月 (株)トヨタレンタリース福井取締役 就任(現) 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	8
計						

(注) 1. 取締役の三田村 紘二氏、藤井 徳郎氏の2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは、当社がゴルフ場経営を主たる目的としており、又、株主の大多数が会員で構成されていることから、意思決定機関は経営管理と運営管理の両方に設けております。

経営管理は取締役会が中心となり、運営管理は理事会が中心となってリスク管理を行っており、又、会員の意思をできるだけ反映させるため、役職者は会員の中から選出しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。常勤監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の整備・運用状況を監視しております。

取締役会

当社の取締役会は6名で構成され、内、2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

経営管理面においては、取締役会を原則、年間4回開催しており、経営上重要な意思決定を迅速かつ効果的に行っております。又、ゴルフ場運営面においては、理事会が意思決定を行い、会員の意見を直接的に運営面に反映させております。

監査役会

当社では監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名を含め、監査役3名で監査役会を構成しております。監査役会という会議制を採ることにより、会計監査及び業務監査の実効性を確保し、監査機能の強化を図っております。

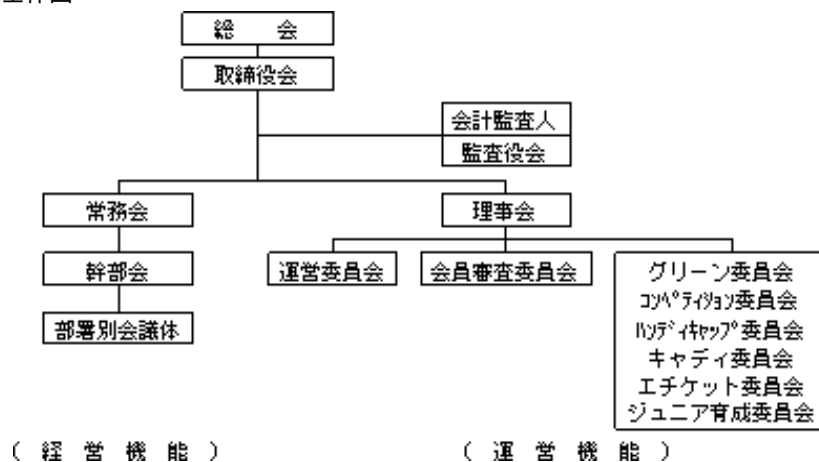
社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役とは、人的・資金的・取引的・その他利害関係はありません。又、社外監査役についても同様であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏、木村善路氏であり、永昌監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士試験に合格した者が1名であります。

管理体制全体図



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 20,054千円(社外取締役2名は無報酬)

監査役 3名 1,858千円(社外監査役2名は無報酬)

(注) 上記のうち、取締役1名に対し使用人兼務取締役給与相当額3,600千円を支払っております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,300	-	2,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を所有していないため該当事項ありません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,166	75,531
売掛金	15,073	10,395
未収入金	2,185	2,143
商品	3,420	2,937
貯蔵品	3,042	5,550
前払費用	15,547	15,306
貸倒引当金	315	698
流動資産合計	118,120	111,164
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,536	390,322 ₁
構築物(純額)	1,602,248	1,571,794
機械及び装置(純額)	9,186	8,368
車両運搬具(純額)	3,937	5,875
工具、器具及び備品(純額)	12,915	11,537
土地	129,022	129,022
立木	4,392	4,392
リース資産(純額)		47,740
有形固定資産合計	2,173,238	2,169,053 ₁
無形固定資産		
電話加入権	115	115
リース資産		1,870
無形固定資産合計	115	1,985
固定資産合計	2,173,353	2,171,038
資産合計	2,291,473	2,282,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,653	2,419
短期借入金	40,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	86,244	86,252 ₁
リース債務		22,911
未払金	24,413	16,977
未払消費税等	5,793	3,984
未払法人税等	4,583	4,541
入会保証金	16,000	12,000
賞与引当金	3,031	2,955
役員賞与引当金	1,500	-
預り金	12,158	11,546

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	197,377	233,588
固定負債		
長期借入金	221,942	135,690
長期入会預り金	348,000	353,500
リース債務		26,912
退職給付引当金	25,325	29,169
役員退職慰労引当金	5,240	7,690
固定負債合計	600,507	552,961
負債合計	797,885	786,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,000	1,190,000
資本剰余金		
資本準備金	297,500	297,500
資本剰余金合計	297,500	297,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,088	8,153
利益剰余金合計	6,088	8,153
株主資本合計	1,493,588	1,495,653
純資産合計	1,493,588	1,495,653
負債純資産合計	2,291,473	2,282,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入		
業務収入		
会員収入		
入会金	13,850	12,150
会費	77,948	76,336
その他	14,340	12,740
会員収入合計	106,138	101,226
プレーフィー	444,058	414,513
附帯収入		
競技参加料	370	145
レンタル料	318	258
練習場収入	2,957	2,863
その他	3,848	2,224
附帯収入合計	7,494	5,490
業務収入合計	557,690	521,230
食堂・売店売上高	135,465	130,345
営業収入合計	693,156	651,575
営業支出		
業務収入原価	496,232	482,418
食堂・売店売上原価	123,100	115,379
営業支出合計	619,332	597,797
営業総利益	73,824	53,778
一般管理費		
人件費	36,875	38,643
経費	5,466	5,037
一般管理費合計	42,341	43,681
営業利益	31,482	10,097
営業外収益		
受取利息	232	286
雑収入	3,342	2,909
営業外収益合計	3,574	3,195
営業外費用		
支払利息	11,448	8,575
営業外費用合計	11,448	8,575
経常利益	23,608	4,716
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,790	-
固定資産除却損		11
特別損失合計	2,790	11
税引前当期純利益	20,818	4,705

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
当期純利益	18,178	2,065

【業務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			189,314	38.2		185,586	38.5
(キャディー費)		(108,249)			(101,106)		
(退職給付費用)		(2,158)			(2,698)		
(賞与引当金繰入額)		(5,254)			(5,284)		
物件費			42,120	8.5		39,743	8.2
経費			167,117	33.6		170,677	35.4
(減価償却費)		(66,896)			(86,182)		
コース管理費			97,679	19.7		86,410	17.9
業務収入原価合計			496,232	100.0		482,418	100.0

【食堂・売店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
食堂材料原価			40,357	32.8		37,817	32.8
売店商品原価			10,349	8.4		9,646	8.4
人件費			53,421	43.4		49,884	43.2
(退職給付費用)		(1,269)			(1,097)		
(賞与引当金繰入額)		(3,160)			(3,131)		
物件費			13,229	10.7		12,570	10.9
経費			5,741	4.7		5,459	4.7
(減価償却費)		(4,069)			(3,882)		
食堂・売店売上原価合計			123,100	100.0		115,379	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,190,000	1,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	1,190,000	1,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	297,500	297,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	297,500	297,500
資本剰余金合計		
前期末残高	297,500	297,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	297,500	297,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,090	6,088
当期変動額		
当期純利益	18,178	2,065
当期変動額合計	18,178	2,065
当期末残高	6,088	8,153
利益剰余金合計		
前期末残高	12,090	6,088
当期変動額		
当期純利益	18,178	2,065
当期変動額合計	18,178	2,065
当期末残高	6,088	8,153
株主資本合計		
前期末残高	1,475,409	1,493,588
当期変動額		
当期純利益	18,178	2,065
当期変動額合計	18,178	2,065
当期末残高	1,493,588	1,495,653

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,475,409	1,493,588
当期変動額		
当期純利益	18,178	2,065
当期変動額合計	18,178	2,065
当期末残高	1,493,588	1,495,653

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,818	4,705
減価償却費	70,965	90,065
役員退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,240	2,450
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,148	3,843
貸倒引当金の増減額（ は減少）	472	383
固定資産除却損		11
受取利息	232	286
支払利息	11,448	8,575
売上債権の増減額（ は増加）	2,662	4,678
未収債権の増減額（ は増加）	1,639	42
たな卸資産の増減額（ は増加）	456	2,024
その他の資産の増減額（ は増加）	135	900
仕入債務の増減額（ は減少）	120	1,234
未払消費税等の増減額（ は減少）	921	1,595
未払債務の増減額（ は減少）	695	7,478
入会保証金の増減額（ は減少）	2,000	4,000
預り金の増減額（ は減少）	130	611
賞与引当金の増減額（ は減少）	738	75
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,500	1,500
長期入会預り金の増減額（ は減少）	3,000	5,500
小計	109,827	102,349
利息の受取額	149	115
利息の支払額	11,448	9,235
法人税等の支払額	2,640	2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,887	90,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,229	15,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,229	15,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	70,000
長期借入金の返済による支出	125,531	126,244
リース債務の返済による支出		23,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,531	79,272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,872	3,806
現金及び現金同等物の期首残高	40,967	25,095
現金及び現金同等物の期末残高	25,095	21,288

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品および貯蔵品とも最終仕入原価法 による原価法	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、最終仕入原価法による原価法を採用 していましたが、当事業年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号平成18年7月5日)が適 用されたことに伴い、最終仕入原価法に よる原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に及ぼす影響はあ りません。
2. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び車両運搬具 3～17年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しています。 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に 備えるため、支給見込額を計上してお ります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 消費税等の処理方法</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が1,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更は、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額2,450千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額2,790千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は2,450千円減少し、税引前当期純利益は5,240千円減少しております。</p> <p>税抜方式によっています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,213,746千円	2,337,769千円
(2) この内担保に供している資産	建物286,373千円を設備資金借入金46,486千円(1年以内に返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金31,042千円)の担保に供しています。	建物269,809千円を設備資金借入金31,042千円(1年以内に返済予定の長期借入金15,452千円、長期借入金15,590千円)の担保に供しています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
1 一般管理費のうち人件費、経費の主要な費用及び金額は次のとおりです。 1. 人件費 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>19,008千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>10,666</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,024</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>380</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1,500</td></tr> </table> 2. 経費 <table border="0"> <tr><td>会議費</td><td>200千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>190</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>370</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>53</td></tr> </table> 2 雑収入の内訳 企業年金剰余金及びゴルフ利用税報償金等の収益であります。	役員報酬	19,008千円	給料手当	10,666	賞与	2,024	役員退職慰労引当金	2,450	退職給付費用	380	役員賞与引当金	1,500	会議費	200千円	交際費	190	広告宣伝費	370	諸手数料	2,600	貸倒引当金繰入額	53	1 一般管理費のうち人件費、経費の主要な費用及び金額は次のとおりです。 1. 人件費 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>22,283千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>10,841</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,880</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>421</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td></td></tr> </table> 2. 経費 <table border="0"> <tr><td>会議費</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>20</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>312</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>677</td></tr> </table> 2 雑収入の内訳 企業年金剰余金及びゴルフ利用税報償金等の収益であります。 3 固定資産除却損は、建物11千円であります。	役員報酬	22,283千円	給料手当	10,841	賞与	1,880	役員退職慰労引当金	2,450	退職給付費用	421	役員賞与引当金		会議費	132千円	交際費	20	広告宣伝費	312	諸手数料	2,600	貸倒引当金繰入額	677
役員報酬	19,008千円																																												
給料手当	10,666																																												
賞与	2,024																																												
役員退職慰労引当金	2,450																																												
退職給付費用	380																																												
役員賞与引当金	1,500																																												
会議費	200千円																																												
交際費	190																																												
広告宣伝費	370																																												
諸手数料	2,600																																												
貸倒引当金繰入額	53																																												
役員報酬	22,283千円																																												
給料手当	10,841																																												
賞与	1,880																																												
役員退職慰労引当金	2,450																																												
退職給付費用	421																																												
役員賞与引当金																																													
会議費	132千円																																												
交際費	20																																												
広告宣伝費	312																																												
諸手数料	2,600																																												
貸倒引当金繰入額	677																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項ありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

4.配当に関する事項

該当事項ありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項ありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

4.配当に関する事項

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
79,166	75,531
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
54,071	54,242
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
25,095	21,288

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ゴルフ場事業における誘導乗用カート及びコース維持管理設備機器(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	40,374	14,170	26,203														
車両運搬具	62,520	25,086	37,433														
器具備品	10,200	6,290	3,910														
合計	113,094	45,547	67,546														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,960</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,546</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,910</td> </tr> </table>					(千円)	1年内	21,960	1年超	45,586	合計	67,546		(千円)	支払リース料	19,910	減価償却費相当額	19,910
	(千円)																
1年内	21,960																
1年超	45,586																
合計	67,546																
	(千円)																
支払リース料	19,910																
減価償却費相当額	19,910																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度・当事業年度共に該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前事業年度・当事業年度共に該当事項ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職を条件とする）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務（簡便法）に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	41,593	45,000
ロ. 年金資産	16,268	17,131
ハ. 退職給付引当金	25,325	27,869
差引(イ+ロ+ハ)	-	-
(差引分内訳) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ. 退職給付費用	3,809	4,218
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	3,809	4,218

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
賞与引当金	1,225	賞与引当金	1,195
ゴルフコース	2,663	ゴルフコース	2,663
土地	2,146	土地	2,146
貯蔵品	2,098	貯蔵品	2,098
退職給付引当金	10,241	退職給付引当金	11,795
役員退職慰労引当金	2,119	役員退職慰労引当金	3,109
その他	2,011	その他	1,044
繰延税金資産合計	22,652	繰延税金資産合計	24,050
評価性引当額	22,652	評価性引当額	24,050
繰延税金資産の純額	0	繰延税金資産の純額	0

(持分法損益等)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(第49期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(第50期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	75,433	75,538
1株当たり当期純利益金額(円)	918	104

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	18,178	2,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,178	2,065
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800	19,800

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,344,357	3,000	224	1,347,132	956,809	24,201	390,322
構築物	2,654,386	5,569	-	2,659,955	1,088,160	36,023	1,571,794
機械装置	110,522	-	-	110,522	102,153	818	8,368
車両運搬具	25,145	5,554	-	30,700	24,825	3,616	5,875
器具備品	119,158	1,000	-	120,158	108,620	2,377	11,537
土地	129,022	-	-	129,022	-	-	129,022
有形リース資産	-	104,940	-	104,940	57,199	20,988	47,740
立木	4,392	-	-	4,392	-	-	4,392
有形固定資産計	4,386,984	120,063	224	4,506,823	2,337,769	88,025	2,169,053
無形固定資産							
電話加入権	115	-	-	115	-	-	115
無形リース資産	-	10,200	-	10,200	8,330	2,040	1,870
無形固定資産計	115	10,200	-	10,315	8,330	2,040	1,985

(注) 1. 当期増加額・減少額の内容は次のとおりである。

建物 (建物附属)	増加額	海12番トイレ改修工事	1,850千円
	増加額	ポンプ室電源工事	500
	増加額	海8番休憩小屋	650
	減少額	海休憩小屋	224
構築物	増加額	オイルピット工事	400
	増加額	第2駐車場舗装	1,299
	増加額	防球ネット設置	3,650
	増加額	行き先表示(石)海コース	220
車両運搬具	増加額	2320HSTトラクター	1,810
	増加額	HW-6000DX 芝起機	1,720
	増加額	マーシャルカー	650
	増加額	軽トラック 2台	1,374
器具備品	増加額	海軽食売店エアコン2台	557
	増加額	厨房 エアコン	443
有形リース資産	増加額	会計基準変更に伴う過年度計上分	99,600
	増加額	電磁誘導式乗用カート	5,340
無形リース資産	増加額	会計基準変更に伴う過年度計上分	10,200

2. 構築物のうち、1,137,199千円は非減価償却資産(ゴルフコース)であります。

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	70,000	1.746	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,444	39,452	3.167	-
	46,800	46,800	3.125	
1年以内に返済予定のリース債務	-	22,911	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,042	65,590	3.167	
	116,900	70,100	3.125	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	26,912	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	348,186	341,765	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内(1年以内に返済予定のものを除く)における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,960	51,730	2,000	-
リース債務	18,857	4,555	3,500	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	315	960	577	-	698
賞与引当金	3,031	9,350	9,426	-	2,955
役員賞与引当金	1,500	-	1,500	-	-
役員退職慰労引当金	5,240	2,450	-	-	7,690

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,387
預金	
当座預金	2,583
普通預金	16,318
定期預金	54,242
計	73,144
合計	75,531

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 北陸カード	3,961
株式会社 ディーシーカード	2,489
株式会社 ジェーシービー	2,117
株式会社 クレディセゾン	182
ユーシーカード株式会社	292
株式会社 UFJカード	223
その他	1,127
合計	10,395

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
15,073	392,565	397,243	10,395	97.4	11.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産

(イ) 商品

内訳	金額(千円)
食堂・売店販売用商品	2,625
販売用たばこ	310
合計	2,937

(ロ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品他	3,655
食堂材料	1,894
合計	5,550

買掛金

内訳	金額(千円)
見谷屋	668
有限会社 山本食品	244
北陸ミート株式会社	138
山本商店	130
株式会社 ブリジストン	107
その他	1,131
合計	2,419

長期入会預り金

平成5年4月以降、芦原ゴルフクラブの入会による預り金として預かったもので、会員1名につき50万円で、条件は次のとおりであります。

- (1) 本預り金は、会員退会又は会員資格喪失時に返還いたします。
- (2) 本預り金には利息をつけません。
- (3) 預り金証書は、他に譲渡、質入れはできません。

当期中入会件数	35件	当期中返還件数	24件
当期末件数	707件		
当期末残高	353,500千円		

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1 福井県観光開発株式会社 業務グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報にて掲載しています。
株主に対する特典	8株以上の個人株主及び24株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、芦原ゴルフクラブの会員となり、当クラブの運営する芦原ゴルフ場を使用することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

社員
業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。